



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6744

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 安原一昭

TEL (03)3265-0214

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有

(1単位 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 ※ 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	25,766 △0.8	△891 —	△828 —
15年9月中間期	25,961 10.0	△1,280 —	△1,134 —
16年3月期	62,964 △4.1	927 △34.3	1,170 △24.9

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	△543 —	△12.91
15年9月中間期	△822 —	△19.49
16年3月期	419 △23.4	9.96

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 42,066,707株 15年9月中間期 42,189,934株 16年3月期 42,135,181株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5.00	—
15年9月中間期	5.00	—
16年3月期	—	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	54,053	24,650	45.6	586.03
15年9月中間期	55,039	24,330	44.2	578.29
16年3月期	58,659	25,511	43.5	606.42

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 42,063,056株 15年9月中間期 42,074,029株 16年3月期 42,069,729株

②期末自己株式数 16年9月中間期 269,715株 15年9月中間期 258,742株 16年3月期 263,042株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	65,000	1,400	650	5.00
				10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 45銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

個 別 中 間 財 務 諸 表

中 間 貸 借 対 照 表 (資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金	7,565		5,758		7,392	
2.受 取 手 形	4,674		4,459		5,967	
3.売 掛 金	10,197		10,769		16,011	
4.た な 卸 資 産	5,215		4,785		4,287	
5.未 成 工 事 支 出 金	6,476		8,155		5,354	
6.繰 延 税 金 資 産	1,655		971		682	
7.そ の 他	1,328		1,282		1,149	
8.貸 倒 引 当 金	△ 301		△ 304		△ 303	
流動資産合計	36,811	66.9	35,878	66.4	40,543	69.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1.建 物	4,381		4,193		4,302	
2.土 地	3,473		3,473		3,473	
3.そ の 他	1,990		1,726		1,811	
有形固定資産合計	9,845	17.9	9,392	17.4	9,587	16.3
(2) 無 形 固 定 資 産	515	0.9	627	1.2	568	1.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1.破 産 ・ 更 生 債 権 等	222		194		176	
2.繰 延 税 金 資 産	2,904		2,806		2,753	
3.そ の 他	5,139		5,513		5,391	
4.貸 倒 引 当 金	△ 399		△ 359		△ 361	
投資その他の資産合計	7,866	14.3	8,154	15.0	7,959	13.6
固定資産合計	18,227	33.1	18,174	33.6	18,116	30.9
資 産 合 計	55,039	100.0	54,053	100.0	58,659	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中 間 貸 借 対 照 表 （負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
Ⅰ 流 動 負 債							
1.支 払 手 形		1,016		851		796	
2.買 掛 金		4,650		5,528		6,537	
3.短 期 借 入 金		3,400		—		3,400	
4.未 払 金		2,679		3,078		4,126	
5.未 払 法 人 税 等		36		71		73	
6.未 成 工 事 受 入 金		3,368		4,315		2,375	
7.賞 与 引 当 金		1,171		1,147		1,145	
8.完成工事補償引当金		46		33		52	
9.そ の 他		758		822		1,052	
流 動 負 債 合 計		17,127	31.1	15,849	29.3	19,559	33.3
Ⅱ 固 定 負 債							
1.社 債		6,000		6,000		6,000	
2.退 職 給 付 引 当 金		6,912		6,857		6,889	
3.役員退職慰労引当金		303		324		328	
4.そ の 他		364		371		369	
固 定 負 債 合 計		13,580	24.7	13,553	25.1	13,588	23.2
負 債 合 計		30,708	55.8	29,403	54.4	33,147	56.5
(資 本 の 部)			%		%		%
Ⅰ 資 本 金		6,272	11.4	6,272	11.6	6,272	10.7
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1.資 本 準 備 金		5,713		5,713		5,713	
2.その他資本剰余金		—		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計		5,713	10.4	5,713	10.6	5,713	9.8
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1.利 益 準 備 金		887		887		887	
2.任 意 積 立 金		11,702		11,692		11,702	
3.中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益		△ 308		△ 19		723	
利 益 剰 余 金 合 計		12,282	22.3	12,561	23.2	13,314	22.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		165	0.3	212	0.4	316	0.5
Ⅴ 自 己 株 式		△ 102	△0.2	△ 108	△0.2	△104	△0.2
資 本 合 計		24,330	44.2	24,650	45.6	25,511	43.5
負 債 及 び 資 本 合 計		55,039	100.0	54,053	100.0	58,659	100.0

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1 日) (至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1 日) (至 平成16年9月30日)		前 事 業 年 度 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1 日) (至 平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		25,961	100.0	25,766	100.0	62,964	100.0
II 売 上 原 価		20,057	77.3	19,507	75.7	47,692	75.7
売上総利益		5,903	22.7	6,259	24.3	15,272	24.3
III 販売費及び一般管理費		7,184	27.7	7,151	27.8	14,344	22.8
営業利益又は営業損失(△)		△1,280	△4.9	△891	△3.5	927	1.5
IV 営 業 外 収 益		254	1.0	204	0.8	467	0.7
(受 取 利 息)		(10)		(8)		(20)	
(そ の 他)		(243)		(195)		(446)	
V 営 業 外 費 用		108	0.4	140	0.5	224	0.3
(支 払 利 息)		(45)		(38)		(92)	
(そ の 他)		(62)		(101)		(131)	
経常利益又は経常損失(△)		△1,134	△4.4	△828	△3.2	1,170	1.9
VI 特 別 利 益		32	0.1	66	0.3	47	0.1
VII 特 別 損 失		168	0.6	14	0.1	189	0.3
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△1,270	△4.9	△776	△3.0	1,028	1.7
法人税・住民税及び事業税		37		37		75	
法 人 税 等 調 整 額		△485	△1.7	△270	△0.9	533	1.0
中間純損失(△)又は当期純利益		△822	△3.2	△543	△2.1	419	0.7
前 期 繰 越 利 益		514		523		514	
中 間 配 当 額		—		—		210	
中間未処理損失(△) 又は当期末処分利益		△308		△19		723	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b. その他有価証券

(1)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

②た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

②無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

③長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

④退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,225百万円	9,618百万円	9,398百万円
2. 手形債権流動化による譲渡高	600百万円	600百万円	600百万円
3. 保証債務	246百万円	163百万円	163百万円
(うち外貨建保証債務)	(6百万円)	(3百万円)	(3百万円)
	(NT\$2百万)	(NT\$1百万)	(NT\$1百万)
4. 自己株式の数	258,742株	269,715株	263,042株

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び、仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

(中間損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	37,003百万円
当中間会計期間	25,766百万円
計	62,770百万円

リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

前事業年度末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。